

子ども・子育て支援事業の進捗状況（2）
（量の見込みと確保方を定めていない事業）

1 子ども・子育て相談事業

(1) 相談件数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	203件	237件	337件	100件	子育て支援センターは、相談しやすい環境づくりに取り組み、相談員のスキルアップを図ったことで、相談件数が増加している。 保育園は若干減少している。 保健センターは、市内5会場を月1回巡回しており、回数に変化は無いが、参加者が若干減少している。 家庭児童相談室・少年愛護センターについては、27年度よりこれまでの主に未成年者を対象とした相談・支援に加え、40歳未満の不登校・ニート・ひきこもり等に悩む子ども・若者まで対象を拡大し、相談員を1名から2名体制とするとともに、心理カウンセラーによる心理相談を定期的に実施している。相談件数は減少している、27年度は個人で数十回を超える案件あったという特殊事情のためと考えられる。	子育て支援センターは、今後も相談しやすい環境づくりをさらに進める。 保健センターの相談事業も、引き続き赤ちゃん訪問等で周知していく。 家庭児童相談室・少年愛護センターについても一層の周知を図るとともに、関係機関との連携に努める。
保育園	3,784件	3,894件	3,745件	△149件		
保健センター	871件	720件	705件	△15件		
家庭児童相談室・少年愛護センター	140件	254件	180件	△74件		
少年愛護センター心理相談	－	67件	70件	3件		
合 計	4,998件	5,172件	5,037件	△135件		

2 認定こども園の普及促進

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	（市内幼稚園に対し、新制度の説明をした。）	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。）	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。認定こども園への移行を希望する幼稚園と開園に向けて協議を図った。）		認定こども園への移行を希望する園と協議を重ね、30年4月開園に向けた取組みを実施することができた。	幼稚園に対し引き続き情報収集及び情報提供に努めるとともに、意見交換を密に図り、各園の状況を踏まえた上で認定こども園への移行を促していく。 また、認定こども園移行希望の幼稚園に対しては、30年4月開園に向けての施設整備補助や受入体制の確立に努める。

3 小規模保育事業等の普及促進

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	市内認可外保育施設に対し、新制度の説明及び事業参入の意向を確認した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 4月 1箇所開設 11月 1箇所開設		開所を希望する事業者と協議を重ね、28年4月と11月にそれぞれ1箇所ずつ新設することができ、3号認定児童の対するサービス提供量に繋がる取組みを実施した。	各認可外保育施設の事業を踏まえた上で事業参入を促すとともに、他の事業者からの参入も引き続き視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

4 相互連携の充実

(1) 連携事業（幼・保・小）の実施

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回／年	3回／年	3回／年	0回／年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目ない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組みを検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年			

5 休日保育事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
延利用者数	302人	369人	562	193	前年度実績を上回る利用者を受け入れた。保護者の就労形態の変化によって、ニーズ量が更に拡大する可能性がある。	継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

6 児童館事業

(1) 延べ利用者数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	63,978人	61,885人	62,581人	696人	27年に対前年度で減少であったが、28年度は、増加の見込み。 リニューアルしたあかさか児童館が、利用者増の大きな要因であるが、あかさか児童館を除いても前年度比2.3%の増加の見込み。 施設毎では、1館のみ前年を下回る見込みである。	28年度は、対前年度で増加することができたが、事業内容を常に見直さなければ、増加傾向の維持はできないため、継続して、魅力ある企画、新規利用者の掘りおこし、広報活動などを図っていく。
さくらぎ児童館	18,401人	18,382人	19,689人	1,307人		
うしくぼ児童館	18,730人	20,567人	22,374人	1,807人		
さんぞうご児童館	15,139人	16,245人	16,811人	566人		
いちのみや児童館	16,759人	15,519人	15,639人	120人		
あかさか児童館	10,300人		15,791人	15,791人		
あかね児童館	11,171人	11,129人	11,784人	655人		
さわき児童館	6,816人	5,980人	6,697人	717人		
ひろいし児童館	14,301人	13,103人	13,602人	499人		
こざかい児童館	34,535人	32,374人	32,521人	147人		
はちなん児童館	13,596人	14,508人	13,252人	△1,256人		
ごゆ児童館	18,006人	18,072人	18,073人	1人		
合 計	241,732人	227,764人	248,814人	21,050人		

(2) 各種教室等の実施回数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	120回	108回	116回	8回	リニューアルしたあかさか児童館を除いても、前年度より増加の見込だが、館每では、増減が分かれた。ボランティアの方の参加数が行事の回数を左右する面も見られた。しかし、行事の種類毎参加者にばらつきがあるため、利用者数との運動はないと思われる。	28年度も多くのボランティアの方や地域の方の協力により各種行事等の実施が助けられているため、今後も連携を維持していく。 また、利用者のニーズが多様化している中で、その把握も行いつつ、且つ、行事回数だけを重視するのではなく、参加人数にも重点を置き、限られたスペースと時間を有効に活用していく。
さくらぎ児童館	168回	165回	165回	0回		
うしくぼ児童館	96回	77回	87回	10回		
さんぞうこ児童館	156回	142回	154回	12回		
いちのみや児童館	84回	88回	100回	12回		
あかさか児童館	108回		84回	84回		
あかね児童館	84回	84回	77回	△7回		
さわき児童館	84回	71回	60回	△11回		
ひろいし児童館	72回	84回	82回	△2回		
こざかい児童館	84回	95回	102回	7回		
はちなん児童館	108回	88回	70回	△18回		
ごゆ児童館	96回	157回	163回	6回		
合計	1,260回	1,159回	1,260回	101回		

7 心理教育相談事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	87件	98件	85件	△11件	昨年度増加したが、一昨年度まで数が戻っている。巡回校・園の都合や面談のキャンセル、心理検査実施における2枠同時確保等の理由により、件数の増減がある。	臨床心理士5人を確保し、継続して相談にあたる。
ゆずりは来談者相談件数	2,001件	2,492件	2,000件	△492件		

8 放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	23校	25校	26校	1校	今年度で市内全ての小学校（26校）で実施できるようになった。児童クラブとの連携実施箇所数は微増した。	今年度で市内全ての小学校（26校）で実施できるようになったので、これを維持継続していく。
児童クラブ連携実施箇所数	3校(平尾,代田,桜町)	5校(前年+中部.千両)	7校(前年+東部.天王)	2校		

9 要保護児童対策地域協議会

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	221件	232件	210件	△22件	相談対応件数は、少子化にも関わらず前年とほぼ同数と高止まりである。児童虐待への意識の高まりについては評価できるが、社会経済情勢により、家庭での養育が不安定となる要因が増加しているものと推察できる。	引き続き、要保護児童対策地域協議会のネットワークを最大限に活用し、要保護児童、要支援家庭の早期発見から支援へとつなげ、虐待の根絶に努めていく。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	0回/年		
研修会参加者数	194人	145人	145人	0人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	0回/年		

10 ひとり親家庭等の自立支援

(1) 児童扶養手当

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,265人	1,277人	1,338人	61人	ひとり親世帯の増加により増加傾向にある。今後も増加が見込まれる。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	1,943人	1,950人	2,072人	122人		
受給総額	574,926千円	589,234千円	606,596千円	17,362千円		

(2) 遺児の育成をはかる手当

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,336人	1,348人	1,402人	54人	ひとり親世帯の増加により増加傾向にある。今後も増加が見込まれる。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	2,046人	2,052人	2,151人	99人		
受給総額	53,254千円	54,289千円	55,169千円	880千円		

(3) 母子家庭等相談件数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
相談件数	790件	686件	653件	△33件	26年度は大幅に増加したが、27年度以降は例年とほぼ同レベルとなっている。	継続実施して適切な相談業務を行う。

(4) 母子家庭等自立支援給付金

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	1件	0件	1件	1件	若干の増減はあるが、ほぼ例年どおり推移している。	継続して、児童扶養手当の現況届等の際に制度の周知を行い、制度利用の推進を図る。
自立支援教育訓練給付金金額	6千円	0千円	52千円	52千円		
高等職業訓練促進給付金件数	8件	9件	8件	△1件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,830千円	7,288千円	7,335千円	47千円		
入学支援終了一時金件数	2件	4件	3件	△1件		
入学支援終了一時金金額	100千円	150千円	100千円	△50千円		

(5) 母子・父子家庭医療費の助成

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,239人	3,294人	3,249人	△45人	助成制度(要件)に変更点はないため、受給者数等の変動は自然増減によるものと推察される。 受給者数が減にもかかわらず、支給総額等が増である点について、明確な理由は不明だが、受診件数の増加による影響があるものと考えられる。	助成費に対する愛知県による補助制度の継続を前提とし、現状の助成制度を継続していく。
年間延受診件数	41,836件	42,546件	45,011件	2,465件		
支給総額	120,157千円	113,332千円	121,593千円	8,261千円		
受給者1人当たり支給額	37,097円	34,406円	37,425円	3,019円		

11 児童発達支援体制の充実

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 1回/年	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 5回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 11回/年		児童発達センターの設置の具体化に向け、前年度より多くの連携会議を開催した。また、先進自治体の児童発達支援センター等の視察も行い、児童発達支援の具体的な検討を深めた。	継続して連携会議を開催し、児童発達支援センターの設置をさらに具体化していく。

12 加配保育の充実

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
指定園数	13園	20園	23園	3園	指定園を増やすことで、対象児童の増加にも対応することができ、より身近なサービスの提供に努めた。	計画的に指定園を拡大していき、各小学校区1園（現在は26校区中23校区）を目安として整備していく。
児童数	231人	204人	214人	10人		

13 特別支援教育の充実

(1) 学級運営支援事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	49人	54人	59人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指導やチームティーチングの充実を図った。	支援の必要な児童生徒は多いため、今後も増員しながら継続配置を行う。

(2) 特別支援教育支援員派遣事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	18人	23人	18人	△5人	対象児童生徒の入学卒業により増減がある。また、本年度は特別支援学級の一人学級が開設されたため、配置を見直した。	支援の必要な児童・生徒を支えるため、継続して配置する。

14 乳幼児健康診査・子育て教室の実施

(1) 乳幼児健康診査

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受診者数 乳児健康診査受診券1回目	1,342人	1,415人	1,605人	190人	医療券を利用しての健康診査の受診率に向上が見られる。未受診児に対しては、保健師が家庭訪問等で児の確認を行っている。	乳児健康診査受診券2回目の受診率が向上してきているが、さらに向上するよう周知を行う。引き続き、未受診児対策の強化を図って行く。
乳児健康診査受診券2回目	1,141人	1,085人	1,263人	178人		
4ヶ月児健康診査	1,631人	1,620人	1,639人	19人		
1歳6ヶ月児健康診査	1,668人	1,660人	1,653人	△7人		
3歳児健康診査	1,691人	1,692人	1,663人	△29人		
合 計	7,473人	7,472人	7,823人	351人		
受診率 乳児健康診査受診券1回目	71.8%	78.5%	89.0%	10.5%		
乳児健康診査受診券2回目	58.3%	57.3%	66.8%	9.5%		
4ヶ月児健康診査	98.0%	99.3%	98.4%	△0.9%		
1歳6ヶ月児健康診査	99.1%	99.1%	98.5%	△0.6%		
3歳児健康診査	97.0%	96.3%	97.6%	1.3%		

(2) 子育て教室

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
開催回数 定例的なもの	91回	90回	91回	1回	不定期な教室は流動的である。情報を得る機会が増えてきていると予測する。	継続して、地域との連携し事業を推進してゆく。
開催回数 不定期なもの	99回	96回	84回	△12回		
合 計	190回	186回	175回	△11回		
参加延人員 定例的なもの	3,374人	3,135人	3,118人	△17人		
参加延人員 不定期なもの	5,062人	4,639人	4,601人	△38人		
合 計	8,436人	7,774人	7,719人	△55人		

15 食育啓発事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用して、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食育に関する啓発を行う。

16 食に関する指導の充実

(1) 小・中学校での食に関する教育

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	36校	0校	例年どおり、市内小中学校全校を対象に、栄養士が学校を訪問して授業を行うなど、食に関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行う。

(2) 保育園での食に関する教育

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	48園	0園	市内保育所全園で、野菜を栽培したり、それを調理するなどして、食育に関する取組みを実施した。	引き続き事業を実施し、食育の推進を図る。

(3) 保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	4回/年	6回/年	6回/年	0回/年	第2次豊川市食育推進計画の実施に伴い発行回数を増やし、栄養のバランス等に関する情報提供の充実を図った。	引き続き事業を実施し、保護者に対して食のあり方の情報提供を行う。

17 ふれあい体験の実施

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施校数	8校	10校	17校	7校	学校からも大変好評な事業であり、実施校が増えた。 1回ででなく、2回実施する学校が増えてきた。	次世代を担う子ども達が赤ちゃんと触れあう機会が益々増えるように、主任児童委員と共に事業を継続する。
参加者延人員	861人	1,143人	2,200人	1,057人		

18 子育てサポーターの養成

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受講者数	13人	18人	19人	1人	講習開催の周知を強化したこともあり、昨年度より多くの希望者が集まった。	継続して、子育てサポーターを養成するとともに、サポーターの活躍の場の拡充に努める。

19 主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	10回/年	10回/年	0回/年	連絡会、研修会を通して、主任児童委員及び民生委員児童委員と、要保護児童対策地域協議会での方針等、情報共有に努めた。	連絡会、研修会と併せて、事案ごとの個別ケース連絡を、主任児童委員等個人に対しても実施し、より緊密な連携連絡体制を構築する。
主任児童委員研修会開催回数	5回/年	4回/年	4回/年	0回/年		

20 赤ちゃんの駅事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	－	59箇所	64箇所	5箇所	民間施設や他部署の協力により、登録施設や貸出し回数を増やすことができた。	今後も登録施設や貸出し回数を増加できるように周知を図る。
登録施設数（公共施設）	－	84箇所	85箇所	1箇所		
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	－	8回	19回	11回		

21 公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

(1) 妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	26箇所	84箇所	85箇所	1箇所	あかさか児童館の改築・再開に伴い、ベビーシート・授乳室とも1か所ずつ増えた。	今後もベビーシート・授乳室のある施設の調査を進め、赤ちゃんの駅への登録を促す。
授乳室	7箇所	73箇所	74箇所	1箇所		

22 ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

(1) 性別役割分担意識の改革推進啓発

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	2回	1 回	0回	△ 1 回	情報誌「ゆい」にワーク・ライフ・バランスに関する特集を掲載し、積極的な啓発を実施した。	情報誌「ゆい」に定期的に掲載し、講座や市民祭り、商業施設への設置を中心に配布範囲を拡大する。
情報誌「ゆい」による啓発	2回	2 回	2回	0回		
情報誌「ゆい」発行部数	年6,000部	年7,000部	年7,000部	年0部		